

アジア情報室通報

Bulletin of Asian Resources Room

第13巻第2号（2015年6月）

目次

多文化共生施策と図書館の多文化サービス —平成26年度アジア情報関係機関懇談会 概要報告— 富田 圭一郎	2
中国・台湾の諸制度・統計を調べる —平成26年度アジア情報研修 概要報告— 富田 圭一郎	5
レファレンスツール紹介 38 在日朝鮮人について調べる 福山 潤三	8
アジア情報室の新着資料紹介（2015.1-2015.3）	11
アジア情報室の社会科学分野の資料紹介 5	18

多文化共生施策と図書館の多文化サービス —平成26年度アジア情報関係機関懇談会 概要報告—

富田 圭一郎 (国立国会図書館関西館アジア情報課)

はじめに

平成27年2月5日(木)午後、国立国会図書館関西館において、平成26年度アジア情報関係機関懇談会を開催した。この懇談会は、当館と国内のアジア情報関係機関との連携を進め、国全体としてのアジア情報資源の充実と流通促進に資することを目的として、平成13年度から毎年度開催している。

今回は、「多文化共生施策と図書館の多文化サービス」をテーマとして、基調報告、当館報告、外部機関報告及び懇談を行った¹。以下、その概要を報告する。

1. 懇談の目的

関西館アジア情報室は、平成14年に開室した際に、アジア各国出身の地域住民や留学生等を対象とした多文化サービスを課題の一つと考えていた。平成25年度から、改めてこの課題に取り組むため、シンポジウム参加、国内外の関係機関への訪問調査を通じて、多文化サービスの現状を把握するように努めた。また、調査結果をふまえ、日本国内の多文化サービスにおけるアジア情報室の役割についても検討を始めた。

今回の懇談テーマは、上記の取組をふまえて設定したもので、①多文化サービスを行っている各機関と有益な知見を共有すること、②アジア情報室が各機関の多文化サービス充

¹ 今回は、アジア各国出身の住民や留学生向けに積極的に多文化サービスを行っている下記5機関にご参加いただいた(五十音順)。

- ・一般財団法人アジア図書館・アジアセンターをつくる会
- ・大阪市立中央図書館
- ・国立大学法人大阪大学附属図書館外国学図書館
- ・国立大学法人九州大学附属図書館
- ・独立行政法人国際交流基金関西国際センター図書館(当館出席者: 関西館長、同次長、同アジア情報課長、同アジア情報課員)

実のために果たせる役割を探ること、の二つを目的とした。①については、図書館の多文化サービスと国・自治体の多文化共生施策との関係や、多文化サービスに関する他機関・他部門との連携のあり方を意識した²。②については、各館で認識している多文化サービス充実のための課題と、課題解決のために当館(特にアジア情報室)が果たせる役割を、具体的に把握することに留意した。

なお、本懇談会では、便宜的に、「図書館の多文化サービス」を「主にアジア各国出身の地域住民や留学生等を対象として、多言語(日本語、英語、アジア言語)の資料・サービスを提供すること」と定義した。これは、本懇談会がアジア関係資料を扱う機関の会合であり、また、実際に在留外国人のなかに占めるアジア各国出身者の割合が高いためである³。

2. 基調報告: 多文化共生施策の動向と図書館の役割 (静岡文化芸術大学文化政策学部教授 池上重弘氏)

池上氏は、日本に在住する外国人の現状、

² なお、各図書館で行われている多文化サービスについては、既に全国図書館大会の多文化サービス分科会等で、多くの活動事例が紹介されている。例えば、下記を参照。

第100回全国図書館大会東京大会(2014年)「第19分科会 多文化サービス」

<http://jla-rally.info/tokyo100th/index.php/section19>
(ウェブサイトの最終確認日は2015年5月11日である。以下同じ。)

「第19分科会 多文化サービス 多様な文化を活かす図書館」『平成26年度 第100回全国図書館大会記録』2015, pp.138-143.

³ 2014年12月末現在、在留外国人総数2,121,831人のうち、アジア各国の国籍保有者が1,731,896人(約82%)を占めている。

法務省の在留外国人統計「14-12-01-1 国籍・地域別在留資格(在留目的)別 在留外国人」

http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html

多文化共生に関する国の施策を整理したうえで、図書館は、外国人政策の2つの柱「出入国管理」「社会統合」のうち、根拠法や明確な政策方針は未だないが、近年重視されてきた「社会統合」の役割を担うことができると指摘した。具体的には、①外国人住民にとっての生涯学習の拠点、②多様な住民の交流拠点、③多様な社会的サービスにつながるハブ、④日本人にとっての異文化理解の場、という機能を挙げた。

図書館は、在住外国人への支援だけではなく、彼らの社会参加や社会への定着を促進し、また、日本人の異文化理解や意識改革を進めることを主目的としてサービスを提供し、生涯学習と多文化共生の「結び目」の役割を果たすことが重要であるとの指摘である。

3. 当館からの報告：国内外の図書館における多文化サービスの調査結果（アジア情報課 福山潤三、森田理恵子）

当館からは、国内及びオーストラリアの現地調査をふまえ、多文化に関する施策との関係、他機関との連携、の2点を意識しながら、多文化サービスに見られる傾向をまとめた。

日本の公共図書館と大学図書館の場合、各館は積極的に活動しているが、自治体の多文化共生施策に図書館の役割が明記されておらず、また、自治体や大学の他部門との連携が不十分な場合も見られる。一方、オーストラリアでは、連邦及び州の法律で多文化主義の原則が明確に定義されており、それを十分意識して図書館サービスが行われていること、また、州立図書館が最前線で住民サービスにあたる市立図書館の支援に徹するという方式で、両者が緊密に連携して有益なサービスを提供していることを紹介した⁴。

⁴ オーストラリアの図書館の多文化サービスの詳細については、下記記事を参照。

森田理恵子「オーストラリアの図書館における多文化サービス—ニュー・サウス・ウェールズ州を例に」『アジア情報室通報』13巻1号, 2015.3, pp.2-6.
<http://rnaivi.ndl.go.jp/asia/entry/bulletin13-1-1.php>

4. 各機関からの報告

4.1. 大阪市立図書館における多文化サービス（大阪市立中央図書館利用サービス担当 大山尚子氏）

大山氏は、大阪市立中央図書館では、1996年のリニューアル時に「外国資料コーナー」を設置し、同時に、国際交流を促進するための行事を始めたこと、その後1998年に「大阪市外国籍住民施策基本指針」が策定され（2004年改定）、そのなかに市立中央図書館の上記事業が位置づけられたことを説明した⁵。

また、利用状況について、言語では英語、中国語、韓国語、分野では小説、児童書、語学学習書等の利用が多いこと、課題として、各言語資料選書のための情報の把握、利用案内の各国語への翻訳、おはなし会で用いる各言語の絵本の入手等があることを紹介した。

4.2. 九州大学附属図書館における留学生支援サービス（九州大学附属図書館 e リソースサービス室 工藤絵理子氏）

工藤氏は、九州大学では約2,000人の留学生のうち8割以上をアジア各国・地域出身者が占めること、「グローバル30」⁶採択大学として、英語のみで学位を取得できる「国際コース」を一部学部とほぼ全ての大学院に設置したこと、2014年の「スーパーグローバル大学」⁷への採択により、留学生や英語講義等

⁵ 「「大阪市外国籍住民施策基本指針」について」
<http://www.city.osaka.lg.jp/shimin/page/0000270449.html>

直近では、図書館の事業は、上記指針第4章のなかの、「1. 外国籍住民の人権の尊重 (1) 情報提供」及び「2. 多文化共生社会の実現 (9) 国際理解・交流の促進」に位置付けられている。

「「大阪市外国籍住民施策基本指針」の取組み（平成25年度および平成26年度事業一覧）」

<http://www.city.osaka.lg.jp/shimin/page/0000293891.html>

⁶ 2020年を目途に留学生受入れ30万人を目指して、文部科学省が実施している「国際化拠点整備事業」のこと。

<http://www.uni.international.mext.go.jp/ja-JP/global30/>

⁷ 国際通用性及び国際競争力の強化に取り組む大学の教育環境の整備支援を目的として、文部科学省及び日本学術振興会が実施している「スーパーグローバル大

の数をさらに増やす計画があること等を紹介した。

次に、図書館の留学生支援サービスの一例として、図書館単独ではなく大学内の事務部門や各学部と連携して行った英語による図書館ツアーが盛況で、以後定例化したこと、多言語の資料を収集するが図書館サービスは英語に絞って行っていることを紹介した。

5. 各報告に対するコメント (京都大学附属図書館研究開発室准教授 北村由美氏)

北村氏は、日本国内の図書館の多文化サービスの多くは、増加し多様化する(出身国、在留資格、所属コミュニティ等)在留外国人のニーズに基づき、現場レベルで展開している状況であろうと指摘した。

また、スウェーデンやデンマークの図書館では、移民や難民等のマイノリティ住民の社会統合を意識して、移民・難民児童の学習支援や、多言語による就労情報等の提供等を行っていることを紹介した。

そのうえで、各報告をふまえ、日本の多文化サービスの課題を下記の4点に整理した。

- ①多文化共生施策における図書館の役割の明確化
- ②図書館間、関係機関間の連携の強化(資料やノウハウ提供の中心となる図書館の設定)
- ③各地域の外国人住民の特徴をふまえた図書館サービスの提供とそのモデル化
- ④以上により、図書館が、多様な人々の結節点(結び目)の役割を果たすこと

6. 懇談—多文化サービスの課題と国立国会図書館の役割

懇談では、各報告とコメントをふまえて、各館における多文化サービス充実のための課題、課題解決に向けた取組、当館が果たする役割等について、全出席者で意見交換を行った。各館の課題解決に向けて、当館には、

主に下記4点の協力が求められた。

- ①アジア諸言語資料を選書するための現地の出版情報の提供
- ②アジア諸言語で書かれた日本関係資料(Books on Japan)の当館所蔵情報の提供
- ③アジア諸言語(特に中国語・韓国語以外の言語)の目録作成ノウハウの提供
- ④アジア諸言語の児童書の公共図書館等へのセット貸出し

これに対し、アジア情報課から、①②については、当館リサーチ・ナビ「アジア諸国の情報をさがす」における情報提供、③については、アジア情報研修における関連科目の開講等を検討し、可能なものから取り組む旨を回答した。

上記のほか、今後の日本社会における多文化共生のために図書館が果たする役割について、当館が課題を明示し、理論的な裏付けを提供できるのではないかと指摘があった。

おわりに

本懇談会では、積極的に多文化サービスを行っている機関が一堂に会して、有益な懇談を行うことができた。参加者の皆様方に、改めて御礼申し上げます。特に、活動事例の紹介だけでなく、多文化サービスの目的や方法論について新たな視点が提供されたことが有意義であった。

また、各機関から頂いた具体的なご要望については、当館で真剣に検討し、可能なものから着手して、具体的な成果を関係者の皆様にご提供していきたいと考えている。

なお、本懇談会の当日配布資料の多くを当館ウェブサイト内に掲載したので、併せてご参照いただきたい⁸。

(とみた けいいちろう)

学創成支援」事業のこと。
<http://www.jsps.go.jp/j-sgu/index.html>

⁸ 国立国会図書館リサーチ・ナビ「平成26年度アジア情報関係機関懇談会」
<http://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/asia-meeting26.php>

中国・台湾の諸制度・統計を調べる —平成26年度アジア情報研修 概要報告—

富田 圭一郎 (国立国会図書館関西館アジア情報課)

はじめに

平成27年2月18日(水)、国立国会図書館関西館において、平成26年度アジア情報研修を実施した。この研修は、国内の図書館等におけるアジア情報の収集・提供に関する知識増進とスキル向上を図り、また、当館とアジア情報関係機関との連携を進めることを目的として、平成14年度から毎年度実施している。

今回は、「中国・台湾の諸制度・統計を調べる」をテーマに、中国・台湾の諸制度(法令・政府情報)と統計を調べる実習を行った。以下、その概要を報告する。

1. 研修の目的

今回の研修には、三つの特徴と目的がある。

第一は、独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所図書館(以下、「アジ研」という。)との連携である。本研修では、共通したテーマのもとで、当館とアジ研が、所蔵資料や調査ノウハウの蓄積において強みをもつ分野の科目(当館が諸制度、アジ研が統計)を、それぞれ担当した。これにより、研修の内容を充実させ、かつ、研修生、当館、アジ研の三者が学び合う枠組みを整えた。

第二は、研修の形式である。本研修では、調べるツールを紹介する講義ではなく、研修生がグループワーク形式で調べる実習を中心とした。また、事前課題も課した。事前課題や当日実習では、実際に各図書館が利用者から受けた(実社会のニーズを反映した)質問を題材とした。このような課題に自ら取り組むことで、各研修生が主体的に成果を得られると考えた。

第三は、対象者の拡大である。これまでの研修では、図書館と調査研究機関の職員が対象であったが、今回は、地方公共団体の国際

交流部門等の職員を加えた。これは、中国・台湾との交流や現地での事業支援等を行っている地方公共団体には現地情報へのニーズがあると思われたためである。また、多様な属性の方の参加により、本研修が貴重な情報交換の場となることも期待した。

当日の研修参加者は23名で、内訳は、各種図書館9名、調査研究機関(大学院生含む)7名、地方公共団体の国際交流部門等4名、中央省庁3名であった¹。

2. 各科目の概要

以下では、各科目の要点を紹介する。

2.1. イントロダクション

(アジア情報課 富田圭一郎)

最初に、前述した本研修の特徴と目的を説明し、次に、諸制度と統計を一次資料・情報にあたって調べるこの意味や意義について説明した。

- ・ 諸制度と統計は、中国・台湾に限らず、各国の事情を調べる際に把握しておくべき基礎的な情報である。
- ・ 各国の事情を調べる際は、他人によって編集・加工されていない一次資料・情報(法令や統計など)に当たることが重要である。
- ・ 一次情報を調べることは、自分で事実関係やデータを確認する(裏を取る)作業である。これを行うことで、いずれの職種であっても仕事の質が向上する。

¹ 申込者が定員20名を超えたが、運営上の工夫により、全員の参加を受け入れることができた。

2.2. 実習① 中国・台湾の諸制度（法令・政府情報）を調べる（アジア情報課 富田圭一郎、湯野基生、濱川今日子）

初めに、①各国の様々な制度は、法律やそれに基づく規則・基準などで定められているため、諸制度を把握するためには各種法令を調べる必要があること、②中国・台湾の場合、最初に日本語資料・情報、次に中国語資料・情報という2つのステップを踏んで調べるのが有効であること、を紹介した。

次に、事前課題の解説とグループワークによる実習を行った。いずれも、講師が解説するだけでなく、研修生にも調査結果を報告していただいた。

調査する分野の基礎知識がないまま中国語資料・情報を直接探すことにはリスクがあり、また、日本語で詳しい情報が得られた場合でも、法令や組織は頻繁に改正・変更される可能性がある。そのため、いずれの事例でも、まず、信頼性の高い日本語資料・情報によって制度の概要や中国語表記を特定する手がかりを把握し、その後、一次情報である法令や基準の中国語原文を確認する方法を紹介した。当日は下記の事例を扱った。

事前課題「中国において科される海賊版の制作・販売に対する刑事罰」

当日実習 1「中国における食品添加物のシリカゲルの使用可能量」

当日実習 2「台湾における障害者雇用率制度の内容」

なお、当日は、法令原文を確認する際に有用な情報源として、下記を紹介した²。

【中国】

法律法規全文检索系统（国务院法制办公室）
<http://search.chinalaw.gov.cn/search2.html>
北大法宝（北京大学の関連機関が提供する有料データベース）

<http://www.pkulaw.cn/>

² ウェブサイトの最終確認日は、いずれも2015年5月11日である。

【台湾】

全国法規資料庫（法務部）

<http://law.moj.gov.tw/Index.aspx>

2.3. 実習② 中国・台湾の統計を調べる

（日本貿易振興機構アジア経済研究所図書館 狩野修二氏）

初めに、中国や台湾の公的機関の統計サイトは、一次情報の出所であり、また、データの更新が早く、国際機関のデータベースに掲載されていない情報があるため、まずこれらを参照する必要があることを説明した。

次に、中国及び台湾の統計情報の所在場所や、統計情報を見る際に覚えておくことと有用な基本的な語彙を紹介・解説した。その後、実習①と同様の形式で事前課題解説と当日実習を行い、中国語の統計サイトの中から、確認すべき統計項目を紹介した。

いずれの事例でも、情報源によって収録されているデータの範囲が異なること、統計項目や用語の定義を正確に把握することが重要であること、中国と台湾では統計の単位や語彙が異なる場合があること等を説明した。当日は下記の事例を扱った。

事前課題「中国における最新の平均賃金（中国全体、省別、製造業（中国全体）」

当日実習 1「重慶市の人口が中国の都市のなかで一番多いと言ってよいか」

当日実習 2「台湾における最新の平均賃金（台湾全体、製造業（台湾全体）」

なお、当日は、統計を所管する機関のサイト及びその中にある統計のポータルサイトを紹介した。

【中国】

中华人民共和国国家统计局
<http://www.stats.gov.cn/>
国家数据

<http://data.stats.gov.cn/>

【台湾】

行政院主計總處

<http://www.dgbas.gov.tw/mp.asp?mp=1>

中華民國統計資訊網

<http://www.stat.gov.tw/mp.asp?mp=4>

3. 研修に対する反応

実習終了後の質疑応答・意見交換では、各研修生から、官公庁では比較的短時間で外国情報を求められる、近隣に大規模図書館がない環境で現地情報を調べる必要がある、在住外国人をサポートする際に出身国の諸制度を把握する必要がある等、諸制度や統計を、特に信頼性の高いウェブ情報に当たって調べるニーズが高いことが紹介された。

また、九州地区でも今回のような研修を実施してほしい、アジア各国の公文書の調査方法も紹介して欲しい等の要望も寄せられた。

終了後のアンケートでは、全ての回答者から肯定的な評価を得た。個別の意見や感想としては、正確な情報を把握する重要性を認識した、実習中心の形式は有益であった、研究者にとっても本研修は貴重な場である等、法令・政府情報や統計といった一次情報を調べる実習を評価する声が、多く寄せられた。一方、実習の時間が少し足りなかったとの指摘もあった。

おわりに

中国と台湾の諸制度や統計を調べる今回の研修には、図書館員、研究者・大学院生、地方公共団体職員等、多様な属性の方が参加し、事前課題や当日の実習に意欲的に取り組んだ。グループワークは、実習を重ねるごとに熱気を帯び、各研修生から有益なご質問やご意見を頂いた。本研修が成功裡に終了したことについて、アジ研の狩野氏及び研修生の皆様に、この場を借りて御礼申し上げます。

もちろん、1日間の短い研修では十分に紹介できなかった内容もあるが、本研修を通じて、①現地の最新情報を正確に把握するため

には、法令や統計といった一次情報を調べる必要があること、②少し手間がかかるが、一次情報を調査すればそれに見合う正確な情報が得られること、の二点は実感していただけたのではないかと考えている。

なお、研修の当日配布資料の一部を当館ウェブサイトに掲載したので、併せてご参照いただきたい³。もし、今回の研修についてさらに情報が必要な場合や、講師派遣による研修実施のご要望等があれば、ご遠慮なくアジア情報課までご連絡いただきたい。

(とみた けいいちろう)

³ 国立国会図書館リサーチ・ナビ「平成26年度アジア情報研修」
<http://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/asia-workshop26.php>

レファレンスツール紹介 38 在日朝鮮人について調べる

福山 潤三 (国立国会図書館関西館アジア情報課)

我が国に在留する外国人約 212 万人のうち、朝鮮半島にルーツを持つ在留韓国・朝鮮人は、約 50 万人に及ぶ。これは在留中国人 (約 65 万人) に次いで多い¹。また、その歴史的経緯や活動について、多数の資料が刊行されている。

本稿では、在日朝鮮人²について調べる際に役立つ基本的な情報源を紹介する。

*【 】内は当館請求記号、ウェブサイトの最終確認日は 2015 年 5 月 15 日である。特に断りのない限り、情報源の本文は日本語である。

1. 概説書・基本情報

『在日朝鮮人：歴史と現在』 (岩波書店, 2015 年) 【A68-Z-L38】

韓国併合以降の歴史を解説する。巻末に参考文献、年表、五十音順の索引を付す。

『新在日韓国・朝鮮人読本：リラックスした関係を求めて』 (緑風出版, 2014 年) 【A68-Z-L31】

在日朝鮮人の現状、法的地位、歴史等のテーマについて、26 件の質問とその回答を収録。

「Q1 在日韓国・朝鮮人はどれぐらいいるのですか?」「Q12 民族教育はどのように広がっていったのですか?」等の質問を収録する。

『「在日」の家族法 Q&A』 (日本評論社, 2010 年) 【AZ-631-J26】

在日朝鮮人の法的地位に関する概説書。適用される法律、国籍・戸籍、婚姻・離婚、親族、相続、姓に大別し、概説と質問・回答形式の解

¹ 在留外国人数は、2014 年 12 月末時点のもの。法務省の在留外国人統計「統計表 14-12-01-1 国籍・地域別在留資格 (在留目的) 別 在留外国人」による。
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001133760>

² 「在日韓国人」「在日コリアン」「在日韓国・朝鮮人」等、論者の観点により様々な呼称が用いられるが、本稿では便宜的に「在日朝鮮人」に統一する。

説を収録する。巻末に「資料編」として、関連法令の概要、年表、参考文献、索引、統計等を付す。

『在日コリアン辞典』 (明石書店, 2010 年) 【A2-J19】

在日朝鮮人の歴史、社会、政治、経済、文化、風俗等に関する約 800 の人物、事件、事象を収録する。巻末に画数順の事項索引、人名索引を付す。

「재외동포정책 및 현황 (在外同胞政策および現況)」 외교부 (外交部)

http://www.mofa.go.kr/travel/overseascitizen/index.jsp?mofat=001&menu=m_10_40

大韓民国外交部のウェブサイト (朝鮮語)。在日朝鮮人を含む在外朝鮮人に関する情報源を提供する。例えば、「재외동포현황(2013) (在外同胞現況(2013))」では、地域・国家別の在外朝鮮人に関する統計を確認できる (紙媒体 【Z41-AK439】 の当館所蔵は 2009 年まで)。

また、「2014 재외동포단체현황 (2014 在外同胞団体現況)」では、各国に存在する在外朝鮮人の団体について、名称 (英文名称あり)、代表者名、連絡先等を確認できる。

2. 歴史的経緯を知るための資料

2.1. 年表

『일본 : 재외동포사 연표 = Korean experience chronology in Japan (日本 : 在外同胞史年表)』 (국사편찬위원회, 2011 年) 【DC821-K29】

朝鮮語・日本語併記資料。1880 年から 2009 年 8 月までを対象に、在日朝鮮人に関する出来事を収録した年表。巻末にハングル字母順の索引を付す。

『在日朝鮮韓国人史総合年表 : 在日同胞 120

年史』 (雄山閣, 2002年) 【A2-G27】

1880年から2001年6月までを対象に、在日朝鮮人に関する出来事を収録した年表。巻末に「解放後における帰国者の推移」等、17の付録を付す。

2.2. 解説書・論文**『在日コリアンの歴史：歴史教科書』** (明石書店, 2013年) 【A68-Z-L12】

在日本大韓民国民団(民団)中央民族教育委員会の企画による歴史教科書。巻末に年表と五十音順の索引を付す。

『일본 한인의 역사 (日本韓人の歴史)』 (국사편찬위원회, 2009-2010年) 【A68-Z-K17】

朝鮮語資料(資料集は日本語・朝鮮語併記)。韓国の国史編纂員会が編集する「재외동포사총서(在外同胞史叢書)」の一部³。上巻、下巻、資料集の3冊からなる。

上巻は、1910年代から現在までを5つの時期に分け、歴史を解説する。

下巻は、「冷戦体制の中の在日韓人」「在日韓人の文学と民族教育」「在日韓人のアイデンティティ」の3テーマに分けて解説する。

資料集は、「在日韓人の生活実態」「在日韓人の法的地位」「在日韓人団体の組織と運動」「在日韓人に対する差別撤廃と共生のための運動」の4テーマに分けて、関連資料、法令、宣言・要望書等を収録する。原資料は主に日本語で、すべての資料について、朝鮮語訳を付す。

『在日朝鮮人史研究』 (緑蔭書房) 【Z1-384】

在日朝鮮人運動史研究会の会誌。年刊。当該分野に関する研究論文を収録する。

2.3. 文献情報・資料集**『朝鮮史研究入門』** (名古屋大学出版会, 2011年) 【GE122-J19】

朝鮮史研究会が編集する研究入門書。「在外朝鮮人史」の項(pp.325-333)で、当該分野に

関する研究の現状を整理し、巻末の文献一覧(pp.454-457)に、主要な文献の書誌事項を収録する。

『戦前日本在住朝鮮人関係新聞記事検索』 (京都大学人文科学研究所)

<http://www.zinbun.kyoto-u.ac.jp/~mizna/shinbun/>

水野直樹・京都大学人文科学研究所教授が作成・運用するデータベース。戦前の日本や朝鮮半島で発行された新聞に収録された朝鮮人関係の記事見出し・日付を検索できる。

『在日朝鮮人資料叢書』 (緑蔭書房, 2011年)

【A68-Z-J50 など】

在日朝鮮人に関する多様な資料を収録した叢書。人口調査、教育、警察、強制動員、メディア(新聞・雑誌)等のテーマごとに、関連資料を収録する。当館では11巻まで所蔵している。

『在日朝鮮人関係資料集成』 (三一書房, 1975-1976年(戦前編)、不二出版, 2000-2001年(戦後編)) 【A68-Z-21(戦前編)、A68-Z-G85(戦後編)】

朴慶植氏が収集した在日朝鮮人運動に関する基本資料・重要文献を収録した叢書。戦前編は5巻、戦後編は10巻からなる。

『民団五十年史』 (在日本大韓民国民団, 1997年) 【A68-Z-K13】

朝鮮語資料。民団の五十年史。全体を10編に分け、民団の沿革・活動、地方本部や傘下団体の沿革・現況、在日朝鮮人関係団体の概要・住所録等を収録する。

2.4. 写真集**『写真で見る在日コリアンの100年：在日韓人歴史資料館図録』** (明石書店, 2008年)

【A68-Z-J15】

在日韓人歴史資料館⁴が所蔵する写真、資料、

³ 国史編纂員会が運営する「한국사데이터베이스(韓国史データベース)」で、本文のテキストデータを閲覧できる。

<http://db.history.go.kr/item/level.do?itemId=oksr>

⁴ 所在地は東京都港区。在日朝鮮人に関する各種資料の収集・整理、展示・公開を行う。図書資料室を有し、図書以外に、雑誌、会報・ミニコミ誌、映像・音楽資料等も所蔵する。<http://www.j-koreans.org/index.html>

物品の図録。「第1章 日本への渡航」「第9章 開放の喜び・帰国」等、20のテーマに分けて紹介する。

『열도 속의 아리랑 : 8·15 광복절 기념 = The 100 years of the Koreans in Japan (列島内のアリラン : 8·15 光復節記念)』(서울역사박물관 전시과, 2012年) 【DC812-K4】

朝鮮語資料。ソウル歴史博物館、在日韓人歴史資料館、東北亜歴史財団の共同企画展示「列島内のアリラン」の図録。「Part I 在日同胞100年の生と夢」では、日本における生活や活動に関する写真、資料、物品を収録する。

「Part II 近代日本のゆがんだ視線」では、朝鮮通信使以降の日韓関係に関する図画類を収録する。

『분단의 경계를 허무는 두 자이니치의 망향가 : 재일한인 100 년의 사진기록 (分断の境界を壊す 2 在日の望郷歌 : 在日韓人 100 年の写真記録)』(현실문화연구, 2007年) 【A68-Z-K14】

朝鮮語資料。在日韓人歴史資料館、日帝強占下強制動員被害真相究明委員会等の団体や、個人が所蔵する写真を収録。「1. 移住と圧制、抵抗」「10. 在日家族の肖像」等、10のテーマに分けて紹介する。

3. 日本国内の関係団体による雑誌・新聞

これまで紹介した資料は、主に、歴史的経緯を扱うものである。現在の状況について知るための情報源としては、在日朝鮮人の関係団体が発行している雑誌・新聞が有用である。

『イオ』(朝鮮新報社) 【Z71-C107】

朝鮮新報社が発行する月刊誌。ウェブサイト(<http://www.io-web.net/>)でダイジェスト版を閲覧できる。

『Sai = 사이 = サイ』(在日コリアン・マイノリティ人権研究センター) 【Z6-4308】

大阪市生野区に事務所を置く一般社団法人が発行する季刊誌(近年は半年刊)。

『民団新聞』(民団新聞社) 【Z85-101】

民団の機関紙。週刊で、日本語記事のみを収録する。当館では、東京本館新聞資料室で所蔵する。民団のウェブサイト(<http://www.mindan.org/index.php>)で当日の記事と2002年10月以前のバックナンバーが閲覧できるほか、キーワード検索により、過去の記事を閲覧できる。

『統一日報』(統一日報社) 【Z85-177】

東京都に本社を置く統一日報社が発行する新聞。週刊で、日本語記事のみを収録する。統一日報社のウェブサイト(<http://news.onekoreanews.net/>)で記事を検索・閲覧(一部)できる。

『조선신보(朝鮮新報)』(朝鮮新報社) 【Z89-AK5】

在日本朝鮮人総聯合会(朝鮮総連, <http://www.chongryon.com/>)中央常任委員会の機関紙。毎週月・水・金曜日発行で、朝鮮語記事と日本語記事を併載する。朝鮮新報社のウェブサイト(<http://chosonsinbo.com/jp/>)で過去の記事を検索・閲覧できる。

『민족 시보(民族時報)』(民族時報社) 【Z89-AK11】

在日韓国民民主統一連合(韓統連)の機関紙。毎月第1金曜日発行で、朝鮮語記事と日本語記事を併載する。韓統連のウェブサイト(<http://www.korea-htr.org/jp/jp-bknb.html>)で2013年以降のバックナンバーを閲覧できる。

なお、NDL-OPACの詳細検索画面で「件名」を選択し、「朝鮮人(日本在留)」を入力すると、日本語・欧米言語による関係資料を広く検索することができる。

(ふくやま じゅんぞう)

アジア情報室の新着資料紹介 (2015.1~2015.3)

アジア情報室で新たに利用可能となった開架資料を紹介する (2015年1月から3月まで)。

記述は、書名、著者名、出版事項、形態、請求記号 (() 内は関西館請求記号) の順で、必要と思われる資料には解題を付した。また、適宜、邦訳タイトルを補記した。

地域ごとに、『国立国会図書館分類表』の概要によって分類し、各主題の中は、請求記号順に排列した。なお、中国、コリア以外のアジア諸地域については、地域・国 (各地域内の国は五十音順) ごとに排列し、その中を、言語別 (諸言語、日本語、欧米言語)、請求記号順に排列した。

1. 中国 (香港、マカオ、台湾を含む)

中国語の部

<政治・法律・行政>

陸軍漢英詞典 / 吴润波, 仲永龙 主编. -- 北京: 解放军出版社, 2013.10. -- 2, 1029p; 30cm

ISBN: 9787506565622 **A112-C139**

陸軍に関する用語約 90,000 語について、中国語と英語を対照。巻末に「中国人民解放军主要军事机构」「中国人民解放军军衔汉英对照表」など9の付録を付す。

司法院法制總覽 / 司法院參事室 編輯. -- 台北: 司法院, 2013.12. -- 10, 4, 590p; 31cm

ISBN: 9789860394610 **AC8-121-C13**

台湾の司法院が主管する法令、規則について、根拠法、改廢の沿革などを収録。「法規與法規編號」「現行法規」など4部分からなる。巻末に「司法院法規統計」「司法院法規歷次公(發)布日期一覽」、法規分類・番号順の法規名索引など5の付録を付す。

中国互联网法律与政策研究报告. 2013 / 工业和信息化部电信研究院政策与经济研究所, 腾讯互联网与社会科学院 著. -- 北京: 電子工業出版社, 2014.4. -- XX, 306p; 24cm

ISBN: 9787121227448 **AC9-421-C25**

個人情報保護など中国国内外のインターネットに関する政策、法整備に関する報告書。「区域篇」「案例篇」など5篇からなる。巻末に付録として「国家层面立法摘编」「地方层面立法摘编」を付す。

<経済・産業>

中国地区经济监测报告. 2014 / 潘潘 主编. -- 北京: 中国统计出版社, 2014.9. -- 5, 325p; 24cm

ISBN: 9787503772627 **DC157-C365**

中国全体および各省と重要都市について、GDP、産業、投資、消費、社会保障などの経済動向を分析した報告書。「重点城市」「2013年各地区主要经济指标」など4篇からなる。

中国人口分布适宜度报告 / 中国人口分布适宜度研究课题组 著. -- 北京: 科学出版社, 2014.1. -- xv, 236p; 26cm. -- (中国人口流动迁移与城镇化研究系列报告)

ISBN: 9787030395245 **DC731-C172**

人口密度、自然環境、天然資源の分布などの指標から、中国全土の最適な人口分布を分析した報告書。「专题报告」「技术报告」など3篇からなる。

中国水风险评估报告 = Assessment report on the water risks in China. 2013 / 王浩 主编. -- 北京: 社会科学出版社, 2013.9. -- 6, 3, 25, 192p; 24cm. -- (水与发展蓝皮书 = Blue book of water and development)

ISBN: 9787509749326 **DC961-C15**

洪水、水質汚染などのリスク評価ツールの活用、地域分布など中国の水資源リスクに関する報告書。「政策报告」「技术报告」など3部分からなる。

中国 500 强企业发展报告. 2014 / 中国企业联合会, 中国企业家协会 编. -- 北京: 企业管理出版社, 2014.8. -- 4, 12, 407p, 図版 31 枚; 29cm + CD-ROM1 枚 (12cm)

ISBN: 9787516409206 **DH611-C20**

中国の営業収入の上位企業 500 社の特徴や傾向を分析するほか、業種別の上位 500 社や地域別の上位 100 社などの各種企業ランキングを収録。「2014 中国企业 500 强分析报告」「中国有关地区企业 100 强数据」「中国 500 强企业按照行业分类名单」など 13 章からなる。

中国信息化形势分析与预测 = Analysis and forecast on China's informatization. 2014 / 周宏仁 主编. -- 北京: 社会科学文献出版社, 2014.8. -- 4, 3, 5, 393p; 25cm. -- (信息化蓝皮书 = Blue book of informatization)

ISBN: 9787509762349 **DK411-C52**

中国の情報通信の動向、技術革新、電子政府などに関する 19 篇の論文を収録。「核心技术与新兴产业发展篇」「产业改造篇」など6篇からなる。

中华人民共和国全国分县市人口统计资料. 2012 年 / 公安部治安管理局 编. -- 北京: 群众出版社, 2014.3. -- 4, 323p; 26cm

ISBN: 9787501452149 **DT231-C9-C4**

中国の省、市、県の人口、男女比、戸数、農民人口、人口変動などに関する 111 の統計を収録。「全国市人口及分組」「各省、自治区、直辖市镇人口」など7部分からなる。

2010 年中国城乡老年人口状况追踪调查数据分析 = Data analysis of the sampling survey of the aged population in urban/rural China 2010 / 吴玉韶, 郭平 主编. -- 北京: 中国社会科学出版社, 2014.5. -- 27, 625p; 30cm

ISBN: 9787508746814 **DT231-C9-C74**

中国の高齢者の収入、福祉、自立能力、心身の健康などに関する約 600 の統計を収録。「老年人收入支出和社会保障」「老年人卫生服务和医疗保障」など9部分からなる。巻末に「调查问卷(中英文)」「中国城乡老

年人口状況追跡調査工作手冊」など3の付録を付す。

中国餐饮年鉴 = Yearbook of China restaurant and catering industry / 中国餐饮年鉴社 编. -- 北京: 中国餐饮年鉴社. -- ;29cm

2012 (2013.6)- **Z41-AC470**

中国の飲食業の全国および地方別の動向、統計、法規などを収録。「典型事件」「政策法规规范」など11部分からなる(2012年版による)。

中国火炬统计年鉴 = China torch statistical yearbook / 科技部火炬高技术产业开发中心 编. -- 北京: 中国统计出版社. -- ;30cm

英語併記。

2014 (2014.10)- **Z41-AC472**

中国のハイテクノロジー産業に関する統計を収録。「国家高新技术产业开发区」「全国高新技术企业」など10部分からなる(2014年版による)。

中国外资统计 = Statistics on FDI in China. -- [北京]: 中华人民共和国商务部. -- ;29cm

英語併記。

2013 ([2013])- **Z41-AC473**

中国への外国資本の直接投資に関する統計集。「截至2012年外商直接投资情况」「1987-2012日本投资情况一览」など32の統計を収録(2013年版による)。

文化统计 = Cultural statistics / 中华民国文化部 著. -- 新北: 文化部. -- ;30cm

2012 (2014.6)- **Z41-AC474**

台湾の文化行政、教育、出版、図書館、映画などに関する約140の統計を収録。巻末に付録として「文化統計名詞説明」「文化參與及消費調查問卷」を付す(2012年版による)。

中国投资年鉴 = China investment yearbook / 《中国投资年鉴》编辑委员会 编. -- 北京: 中国计划出版社. -- ;30cm

2013 (2014.1)- **Z41-AC475**

業種別および地域別の投資、証券、債券、銀行貸付けなどに関する統計や法規などを収録。「行业发展与投资」「投融资热点问题」など10部分からなる(2013年版による)。

<社会・労働>

中国家庭发展报告 = China family development report. 2014 / 国家卫生和计划生育委员会 编. -- 北京: 中国人口出版社, 2014.5. -- 3, 4, 3, 3, 172p; 24cm

文献あり。

ISBN: 9787510124877 **EC84-C35**

家族関係や家庭の機能、高齢化などのテーマごとに中国の家庭状況について分析した報告書。「家庭戸の数量与规模」「城镇化进程中的家庭」など10章からなる。

中国社会舆情年度报告 = Annual report on public opinion in China. 2014 / 喻国明 主编. -- 北京: 人民日报出版社, 2014.7. -- 7, 7, 236p; 24cm. -- (人民日报传媒书系 = Series of the best media books. 中国社会舆情蓝皮书系列 = Blue book of public opinion in China)

ISBN: 9787511526854 **EC245-C10**

中国のインターネット世論に関する報告書。「2013年中国社会舆情总报告」「2013年中国社会舆情月度报告」「2012-2013年媒体官方微博运营报告」など7章からなる。巻末に付録として「媒体官微综合影响力TOP500」を付す。

中国生态城市建设发展报告 = The report on the development of China's eco-cities. 2014 / 刘举科, 孙伟平, 胡文臻 主编. -- 北京: 社会科学出版社, 2014.6. -- 3, 2, 2, 5, 345p; 24cm. -- (生态城市绿皮书 = Green book of eco-cities)

文献あり。

ISBN: 9787509760406 **EG295-C92**

中国のエコシティ建設に関する報告書。「总报告」「整体评价报告」など5部分からなり、「中国生态城市健康状况评价报告」「环境友好型城市建设评价报告」など10の報告を収録する。巻末に付録として「生态城市建设案例介绍」「中国生态城市建设大事记」を付す。

<歴史・地理>

中国地方志年鉴 = Yearbook of Chinese local records / 《中国地方志年鉴》编辑部 编. -- 北京: 中国社会科学出版社. -- ;27cm

2013 (2013.11)-

ISSN: 1671-8062 **Z42-AC91**

中国の地方志編纂に関する年鑑で、地方ごとの編纂や出版の状況などを収録する。「志书编纂与出版」「旧志整理与出版」など18部分からなる。巻末に拼音順の地方志編纂組織名・書名索引を付す(2013年版による)。

<芸術・言語・文学>

民国时期连环图画总目 / 王志庚 主编. -- 北京: 國家圖書館出版社, 2013.12. -- 3, 6, 1, 486p; 30cm

索引あり。

ISBN: 9787501352333 **KC1-C8**

民国期の連環画13,383タイトルについて、書名、編者、出版事項などを収録。中国国家図書館とその他の機関に大別し、それぞれタイトルの拼音順に排列。巻末に拼音順の作者索引と出版社索引のほか、「中国国家图书馆馆藏连环图画研究书目」を付す。

英汉戏剧辞典 = A English-Chinese dictionary of the theatre / 杜定宇 编著. -- 上海: 上海译文出版社, 2013.10. -- xiv, 913, 246p; 21cm

文献あり。

ISBN: 9787532761050 **KD2-C43**

演劇関係の用語約16,000語について、英語と中国語を対照し、語釈を収録。排列は英語のアルファベット順。巻末に筆画順の主要用語索引を付す。

汉语量词大词典 / 刘子平 编著. -- 上海: 上海辞书出版社, 2013.10. -- 6, 2, 12, 321p; 21cm

文献あり。

索引あり。

ISBN: 9787532638567 **KK12-C402**

中国語の量詞約1,080語について、意味と用例を収録。排列は拼音順。巻末に「计量单位表」「出版物上数字用法」など4の付録および筆画順の索引を付す。

日汉图解常用反义词词典 / 叶琳 主编. -- 南京: 南京大

学出版社, 2013.12. -- 534p; 21cm

ISBN: 9787305115547 **KK12-C403**

日本語の見出し語 11,454 語について、対義語と中国語訳を収録。排列は五十音順。一部の語には図版や類義語も収録する。

臺灣原住民族關係文學作品目録：1603-1945 / 黄美娥 主編. -- 臺北：行政院原住民族委員會, 2013.12. -- 2冊; 21cm

ISBN: 9789860396539 **KK61-C114**

1603年から1945年に創作された台湾の原住民に関する文学作品について、作者、標題、出典、原文の一部を収録。1895年以降の作品については、「漢文作品」「日文作品」に大別し、その中をさらに細分して排列。

中国現代文壇筆名録：増補版 / 曾健戎, 刘耀华 著. -- 重慶：重慶出版社, 2013.6. -- 2, 628p; 21cm

文献あり。

索引あり。

ISBN: 9787229063948 **KK62-C134**

現代中国の文学者や文学関係者の筆名約 12,900 件を収録。上編と下編の 2 編からなる。上編は筆名、下編は本名の四角号嗎順に排列し、それぞれ本名または筆名と対照。巻末に筆画順および拼音順の頭字索引を付す。

阿美族語辭典 = O pidafo'an to sowal misanopangcah / 吳明義 編著. -- 花蓮：吳明義, 2013.12. -- 148, 1151p; 27cm

文献あり。

索引あり。

ISBN: 9789574310302 **KL135-C6**

台湾原住民言語であるアミ語の語彙約 32,000 語について、語義と用例を収録。排列はアミ語のアルファベット順。巻末に筆画順の中国語索引、英文索引のほか、「人稱代名詞」「阿美族傳統部落地名(美華對照)一覽」など 10 の付録を付す。

<科学技術>

国家科技基础条件平台科技资源开放共享目录 / 科技部发展计划司, 财政部教科文司, 国家科技基础条件平台中心 編. -- 北京：科学技术文献出版社, 2013.9. -- 4, 7, 430p; 29cm

ISBN: 9787502379209 **M2-C61**

第 11 次 5 か年計画期間 (2006-2010 年) に、科学技術関係の設備、データ、情報などの共同利用のために構築された「中国科技资源共享网」「国家材料环境腐蚀平台」など 24 の国家科学技術プラットフォームについて、概要、サービス内容・方式、URL、利用可能なりソースの詳細と利用方法などを収録。巻末に付録として「国家科技基础条件平台服务监督电话表」を付す。

汉英英汉环境工程词典 = Chinese-English English-Chinese dictionary of environmental engineering / 高廷耀 主編. -- 上海：同濟大學出版社, 2013.8. -- 2, 1336p; 19cm

ISBN: 9787560852423 **NA2-C29**

環境工学分野に関する 12,507 語について、中国語と英語を対照。「汉英部分」「英汉部分」の 2 部分からなる。「汉英部分」は拼音順、「英汉部分」はアルファベット順に排列。巻末に付録として「化学元素名称」を

付す。

中药别名大辞典：修订本 / 刘道清 主編. -- 第 2 版 -- 郑州：中原农民出版社, 2013.1. -- 2, 2, 2, 15, 977p; 21cm

ISBN: 9787807394334 **SD2-C51**

1994 年刊の修訂。漢方薬 713 種について、正式名称、別名、商品名、処方名計 2 万件とその性質、効能、処方分量、注意事項などを収録。「解表药」「清热药」など効能別に 20 に大別して排列。巻末に筆画順の正式名称索引、別名・商品名・処方名索引など 4 の索引を付す。

<学術一般・ジャーナリズム・図書館>

中国哲学社会科学类学术图书基本书目：1995-2005 / 吴志荣, 蔡迎春 主編. -- 北京：國家圖書館出版社, 2013.10. -- 6, 1, 4, 858p; 27cm

ISBN: 9787501351640 **UP47-C1**

1995 年から 2005 年に刊行された社会科学および人文科学分野の学術図書のうち、被引用回数と専門家の審査によって選出された 14,431 タイトルについて、書名、著者、出版者、出版年などを収録。中国図書館分類法の分類順に排列し、各大類の冒頭に年代別出版状況などの分析を収録する。巻末に「国家社会科学基金项目成果」などの 3 の付録を付す。

臺灣大學圖書館藏珍本東亞文獻目録：中國古籍篇 / 張寶三 主編; 谷輝之 編輯. -- 臺北：國立臺灣大學出版中心, 2013.7. -- 38, 874p; 27cm

ISBN: 9789860376067 **UP72-C137**

台湾大学図書館が所蔵する漢籍の貴重書約 5,000 タイトルについて、書名、巻数、著者、形態などを収録。排列は四部分類順でその後に叢部を置く。巻末に筆画順の書名索引および人名索引を付す。

日本語の部

<経済・産業>

中国物流進出企業リスト. 2013 年版. -- 名古屋：東海日中貿易センター, 2013.5. -- 83p; 30cm **D4-L213**

<芸術・言語・文学>

標準清人篆隸字典 / 北川博邦 編. -- 新装 4 版. -- 東京：雄山閣, 2014.12. -- 639p; 22cm

索引あり。

ISBN: 978-4-639-02344-9 **KC612-L22**

滿州語辭典 / 河内良弘 編著. -- 京都：松香堂書店, 2014.6. -- 18, 1217p; 27cm

技術協力: 本田道夫。

文献あり。

ISBN: 978-4-87974-680-1 **KJ92-L1**

<科学技術>

英・中・日林業機械化学用語辞典 = English-Chinese-Japanese scientific term glossary on forestry mechanization & engineering = 英中日林业机械化与工程语汇 / 山脇三平, 王月仁 編著. -- 東京：日本林業調査会, 2014.2. -- 667p; 26cm

ISBN: 978-4-88965-237-6 **RB2-L44**

中国鍼灸史図鑑. 第1巻 / 黄龍祥 主編 ; 張立劍, 冉昇起, 張守信, 徐文斌, 王勇, 石宏, 王德敏, 孫永頤 協編 ; 荒川緑 監訳 ; 日本内経医学会 訳. -- 東京 : 科学出版社東京 ; 東京 : 国書刊行会 (発売), 2014.10. -- 437p ; 31cm
ISBN: 978-4-336-05790-7 **SC744-L125**

中国鍼灸史図鑑. 第2巻 / 黄龍祥 主編 ; 張立劍, 冉昇起, 張守信, 徐文斌, 王勇, 石宏, 王德敏, 孫永頤 協編 ; 荒川緑 監訳 ; 日本内経医学会 訳. -- 東京 : 科学出版社東京 ; 東京 : 国書刊行会 (発売), 2014.10. -- p441~855 ; 31cm
文献あり 索引あり.
ISBN: 978-4-336-05791-4 **SC744-L126**

欧文の部

<芸術・言語・文学>

A student's dictionary of Classical and Medieval Chinese / by Paul W. Kroll, With the assistance of William G. Boltz, David R. Knechtges, Y. Edmund Lien, Antje Richter, Matthias L. Richter, Ding Xiang Warner. -- xvi, 713 pages ; 24cm
Includes index.
ISBN: 9789004284111 (hardback : alk. paper) ; 9004284117 (hardback : alk. paper) **(KK12-P17)**

2. コリア (韓国、北朝鮮)

朝鮮語の部

<政治・法律・行政>

박근혜 시대 파워엘리트 : 새 정부 새 시대 이끌 인물 180 명 심층분석 / 매일경제 정치부, MBN 정치부 지음. -- 서울 : 매경출판, 2013.1. -- 261p ; 26cm
ISBN: 9788974429034
(朴槿恵時代パワーエリート : 新政府新時代を導く人物 180名深層分析) **A2-K39**

01「朴槿恵大統領のすべて」と02「朴槿恵時代パワーエリート」の2部構成。01では朴槿恵大統領の経歴、家族、側近、政策参謀、補佐官等を取り上げる。02では側近等の人物 180人について、経歴や人物像を詳述。

북한법령용어사전 : 법제처 용역과제 최종보고서. 1, 기초법 및 헌법편 / 한국법제연구원 [編]. -- [서울] : 한국법제연구원, 2002.12. -- 209p ; 26cm
(北韓法令用語辞典 : 法制処委託課題最終報告書) **A112-K52**

約 330 の法令用語について、北朝鮮の法令や辞典における意味を調査した資料。本書の対象分野は、基礎法・憲法で、排列はハングル字母順。

국가재정법 = National finance act : 이해와 실제 / 국회예산정책처 저. -- 서울 : 진한엠앤비, 2014.7. -- xix, 836p ; 27cm
索引あり.
文献あり.
ISBN: 9788984327030
(国家財政法 : 理解と実際) **AK4-361-K53**

한눈에 보는 대한민국 재정 2014 = National finance of Korea at a glance 2014 / 국회예산정책처 저. -- 서울 : 진한엠앤비, 2014.8. -- 102p ; 26cm
ISBN: 9788984327375

(一目で見る大韓民国財政 2014) **AK4-361-K55**
2014年の財政規模、分野別財源配分、義務支出等の現況と国会での審議内訳を、図表を中心に解説。1.財政概要、2.財政健全性、3.予算と基金、4.予算案国会審議、5.常任委員会別財政現況の5部構成。

형법총론 / 신동운 저. -- 제 8 판. -- 파주 : 법문社, 2014.9. -- 43, 901p ; 26cm. -- (법학총서)
索引あり.
ISBN: 9788918084527
(刑法総論) **AK4-711-K11**

<経済・産業>

2014 직종별 직업사전 = Korea dictionary of occupations / 한국고용정보원 [編]. -- 서울 : 한국고용정보원, 2013.12. -- 566p ; 26cm
ISBN: 9788963314969

(2014 職種別職業事典) **D8-K13**
『韓国職業事典』(当館請求記号 D8-K12)を改訂するために実施された調査結果を収録。「韓国雇用職業分類(KECO)」の中分類のうち、「経営・会計・事務関連職」「金融・保険関連職」「運転及び運送関連職」「営業及び販売関連職」に該当する 956 の職業と、1,865 の関連・類似職業について、名称、職務概要、職務内容、付加情報を収録。付加情報には、必要な教育水準、熟練期間、作業強度、職場環境等を含む。排列は KECO のコード順で、巻末にハングル字母順の索引を付す。

통계로 보는 한국의 수자원 / 국토교통부 [編]. -- [서울] : 국토교통부 수자원정책국, 2013.12. -- 698p ; 30cm
索引あり.
(統計で見る韓国の水資源) **DT331-K16**

<社会・労働>

2013 장애인백서 / 한국장애인개발원 [編]. -- 서울 : 한국장애인개발원, 2013.12. -- 683p ; 26cm. -- (정책 ; 13-19)
年表あり.
文献あり.
ISBN: 9788969211248
(2013 障害者白書) **EG61-K6**

韓国政府が実施する障害者政策を概説。1部:総論、2部:領域別障害者政策、3部:対象別障害者政策の3部構成。巻末に「第4次障害者政策総合計画(2013~2017)」「障害者人権増進中長期計画(2013~2017)」を収録。

<教育>

한국축구 100 년사 / 대한축구협회 [編]. -- 증보판. -- 서울 : 대한축구협회, 2003.5. -- 572p ; 31cm
(韓国サッカー100年史) **FS35-K8**

<歴史・地理>

壬辰亂文獻目錄. 1-2 / 壬辰亂精神文化宣揚會 [編]. -- [서울] : 壬辰亂精神文化宣揚會, 2013.10. -- 2冊 ; 25cm
文献あり.

ISBN: 9791195125807 (set) -- 9791195125814 (1) -- 9791195125821 (2) **GE12-K38**

文禄・慶長の役の時期に活動した朝鮮の人物 407 名について、略歴や関連文献を収録した人名目録。人物ごとに、資料番号、基本的な人物情報(姓名、生没年、本貫、字・号等)、家系、生涯、文禄・慶長の役関係の活動、関連文献・記事、参考文献を収録。排列はハングル字母順で、2巻の巻末に関連資料目録を付す。

삼국시대 고고학개론. 1, 도성과 토목 편 / 대한문화재연구원 역음. -- 과천 : 진인진, 2014.6. -- 237p ; 25cm. -- (대한문화재연구원 학술총서 ; 5 책) 文献あり.

ISBN: 9788963471747
(三国時代考古学概論. 1, 都城と土木編) **GE73-K358**

한국고대사 / 노태돈 지음. -- 과주 : 경세원, 2014.10. -- 303p ; 23cm
漢字タイトル: 韓國古代史.
索引あり.
文献あり.

ISBN: 9788983411075
(韓國古代史) **GE125-K333**

김정은 동향 : 2010~2012 / 통일연구원 [編]. -- 서울 : 통일연구원, 2012.12. -- 100p ; 24cm
(金正恩動向 : 2010~2012) **GE138-K119**

金正恩第一書記の動向について、労働新聞及び朝鮮中央通信の記事から、発生日時、報道日時、動向、同行者を収録。年ごとに同行者の氏名、肩書、同行回数も収録。2013年版もあり(当館請求記号 GE138-K132)。

<芸術・言語・文学>
韓國 木簡字典 / 국립가야문화재연구소 [編]. -- 창원 : 국립가야문화재연구소, 2011.11. -- 887p ; 23cm
ISBN: 9788963257761 **KC612-K4**

조선영화 : 예술, 텔레비존극, 기록, 과학, 아동 = Korean film : feature film, TV drama, documentary, science film, children's film / 조선영화수출입사 [編]. -- Pyongyang : 조선영화수출입사, 2012.7. -- 223p ; 29cm 英文併記.
(朝鮮映画 : 芸術、テレビドラマ、記録、科学、児童) **KD9-K11**

표준어로 찾아보는 제주어 사전 / 현평효, 강영봉 편저. -- 제주 : 각, 2014.6. -- 382p ; 24cm. -- (제주대학교 국어문화원 제주어센터 총서 ; 2)
ISBN: 9788962081077
(標準語で探す濟州語辞典) **KJ42-K221**

우리말 어원 사전 / 백문식 지음. -- 서울 : 박이정, 2014.6. -- 523p ; 24cm
文献あり.
ISBN: 9788962926606
(韓國語語源辞典) **KJ42-K222**

約 2,500 の単語について、基本的な意味、文献初出時の語形、語彙の変遷等を解説。一部の単語には、ことわざ、慣用句、用例も収録。排列はハングル字母順。

<科学技術>
2013 과학기술통계백서 / 미래창조과학부 성과평가국 연구성과확산과, 한국과학기술기획평가원 평가분석본부 조사분석실 편집. -- 과천 : 미래창조과학부 성과평가국 연구성과확산과 ; 서울 : 한국과학기술기획평가원 평가분석본부 조사분석실, 2014.2. -- 242p ; 27cm. -- (연구보고 ; 2014-043)

(2013 科学技術統計白書) **M45-K24**
韓国内外の科学技術統計を投資、人材、成果、革新、その他に分類し、2003年から2013年までの時系列統計を、出所を明示して提示・分析。

2013 한국의 버섯 목록 = List of mushrooms in Korea / 한국균학회 균학용어심의위원회 편집. -- 서울 : 한국균학회, 2013.12. -- 576p ; 26cm
索引あり.

ISBN: 9791156370062
(2013 韓國のキノコ目録) **RA2-K11**
學術論文等で発表された韓國国内に生ずるキノコ約 1,900 種について、学名、朝鮮語名、原記載名、分類体系、参考文献、利用可否(食用、毒性、薬用)等の情報を収録。排列は学名のアルファベット順で、巻末に朝鮮語名、学名別の索引を付す。

<學術一般・ジャーナリズム・図書館>
현대 신문의 이해 = Understanding newspapers in changing times / 장호순 지음. -- 과주 : 나남, 2012.3. -- 383p ; 26cm. -- (나남신서 ; 1620)

文献あり.
索引あり.
ISBN: 9788930086202
(現代新聞の理解) **UC129-K32**

日本語の部
<政治・法律・行政>
新在日韓国・朝鮮人読本 : リラックスした関係を求めて / 梁泰昊, 山田貴夫 著. -- 新版. -- 東京 : 緑風出版, 2014.11. -- 267p ; 21cm. -- (プロブレム Q&A)
初版のタイトル: 在日韓国・朝鮮人読本.
ISBN: 978-4-8461-1419-0 **A68-Z-L31**

知っていますか?在日コリアン一問一答 / 川瀬俊治, 郭辰雄 編著. -- 大阪 : 解放出版社, 2014.12. -- 126p ; 21cm
文献あり.
ISBN: 978-4-7592-8284-9 **A68-Z-L33**

<經濟・産業>
セウォル号の「真実」 : 誰が私たちの子どもを殺したのか? : 検証:韓国船沈没事件 / 郭東起 著 ; 高裕美 訳. -- 東京 : 竹書房, 2014.12. -- 255p ; 19cm
ISBN: 978-4-8019-0085-1 **DK181-L11**

降りられない船 : セウォル号沈没事故からみた韓国 / ウソクン 著 ; 古川綾子 訳. -- 東京 : クオン, 2014.10. -- 215p ; 19cm
年表あり.
ISBN: 978-4-904855-26-3 **DK181-L12**

<社会・労働>

ひと目でわかる「慰安婦問題」の真実 / 水間政憲 著. - 東京 : PHP 研究所, 2014.11. -- 148p ; 21cm
ISBN: 978-4-569-82220-4 **EG71-L46**

<歴史・地理>

向かいあう日本と韓国・朝鮮の歴史. 近現代編 / 歴史教育者協議会, 全国歴史教師の会 編. -- 東京 : 大月書店, 2015.1. -- 317p ; 21cm
前近代編・下までの出版者: 青木書店.
文献あり.
ISBN: 978-4-272-52100-5 **GB73-L21**

そうだったのか!朝鮮半島 / 池上彰 著. -- 東京 : ホーム社 ; 東京 : 集英社 (発売), 2014.11. -- 229p ; 26cm
文献あり
年表あり.
ISBN: 978-4-8342-5196-8 **GE132-L5**

<科学技術>

朝鮮古代中世科学技術史研究 : 古朝鮮から高麗時代までの諸問題 / 任正赫 編著. -- 東京 : 皓星社, 2014.12. - 454p ; 22cm
文献あり
年表あり.
ISBN: 978-4-7744-0495-0 **M35-L1**

欧文の部

<芸術・言語・文学>

Korean Cinema 2013 / editor-in-chief, Daniel D.H. Park. -- 246 pages ; illustrations ; 21cm
Statement of responsibility from page 246.
Includes statistical information, industry contacts, and indexes.
In English with added titles in Korean.
(KD671-P74)

3. アジア諸地域 (中国、コリア以外)

アジア全般

APO productivity databook. 2014. -- Tokyo : Asian Productivity Organization, c2014. -- 138p ; 30cm.
文献あり.
ISBN: 978-92-833-2456-0 **D3-B177**

アジア太平洋の 29 の国と地域について、経済成長の指標、生産性、産業展望などに関する 100 余項目のデータを収録。主な情報源はアジア生産性機構 (APO) データベースと各国の国民経済計算である。

Ethnic groups of North, East, and Central Asia : an encyclopedia / James B. Minahan. -- Santa Barbara, California : ABC-CLIO, [2014] -- xxxi, 345 pages ; 26 cm.
Includes bibliographical references and index.
ISBN: 9781610690171 (hardback) **(G112-P20)**

北アジア、東アジア、中央アジアの 104 民族について、居住地域、人口、使用言語、宗教、歴史、文化、社

会構造、政治活動などを収録。排列は民族名のアルファベット順。巻末に各国別地名索引、語句索引を付す。

The directory of Asia-Pacific foundations. -- Sydney : Asia Pacific InfoServ. -- v. ; 30cm.
Description based on the latest issue.
Cover title: Asia Pacific foundations directory.
1st ed. (2008)- **Z61-J425**

The Asian pharmaceutical directory. -- Sydney : Asia Pacific InfoServ. -- v. ; 30cm.
4th ed. ([2015])- **Z78-A866**

東南アジア

<インドネシア>

Kamus lengkap bahasa Sunda : Sunda-Indonesia, Indonesia-Sunda / [oleh Candra T. Munawar]. -- Cet. 1. -- Bandung : Nuansa Aulia, 2011. -- viii, 400 p. ; 21cm.

Includes bibliographical references (p. 400).
Indonesian and Sundanese.
ISBN: 97897907111174 **Y735-TS-1554**
(スダ語-インドネシア語、インドネシア語-スダ語辞典)

129 pendekar hukum Indonesia / Adib Bahari. -- Yogyakarta : Pustaka Yustisia, 2011. -- 228 p. : ill. ; 20cm.
Includes bibliographical references (p. [222]-223).
ISBN: 9789793411040 ; 979341104X **Y735-TS-1717**
(129 人のインドネシアの法律家)

<ブルネイ>

Istilah teknologi maklumat : e-pembelajaran. -- Cet. 1. -- Berakas, Negara Brunei Darussalam : Dewan Bahasa dan Pustaka Brunei, Kementerian Kebudayaan, Belia dan Sukan, 2010. -- xviii, 98 p. ; 21cm.

Includes bibliographical references (p. xiii-xv).
English and Malay.
ISBN: 9991706933 **Y735-TS-1601**
(情報技術用語集 : e ラーニング)

<ミャンマー>

အကျော်ဇောယူ စာဆိုတော်များ / သန်းဝင်းလှိုင်. -- ပထမအကြိမ်. -- ရန်ကုန် : လင်းလင်းစာပေ, 2009. -- 599 p : ill. ; 22cm.
In Burmese. **Y746-TS-1**
(著名作家総覧)

အနာရောဂါဆိုင်ရာ ပါဠိ-မြန်မာ ဝေါဟာရများ / မင်းလှစံမြင့်. -- ပထမအကြိမ်. -- ရန်ကုန် : ဂန်ဂေါမြိုင်စာပေ, 2008. -- 162 p. ; 18cm.
Burmese and Pali. **Y746-TS-29**
(病気に關するパーリ語・ビルマ語語彙集)

ရှေးခေတ်မြန်မာစာပေဆိုင်ရာကျမ်းများ လေ့လာမှု / မောင်မောင်ညွန့် (မန်းတက္ကသိုလ်) ; စီစဉ်တည်းဖြတ်သူ ဦးစန်းတင့် (တက္ကသိုလ်ဆန်းတင့်နိုင်). -- ပထမအကြိမ်. -- [Yangon] : ပုံနှိပ်ရေးနှင့်စာအုပ်ထုတ်ဝေရေးလုပ်ငန်းစာပေဗိမာန်, 2008. -- 174

p.; 24cm.

Includes bibliographical references (p. 171-174) and index.

In Burmese.

Y746-TS-84

(ビルマ語とビルマ文学に関するパガン時代からコンバウン時代の文献解題)

The university English-Myanmar dictionary / Ba Han. -- 3rd ed. -- Yangon : Yone Kyi Chet Sar Pay, 2007. -- 3 v. (2238 p.); 26cm. Y746-TS-112

The map of Yangon : street directory : your best guide in town / prepared by Design Printing Services Co., Ltd. (D.P.S.). -- 4th ed. -- Yangon, Myanmar : Yangon City Development Committee (Y.C.D.C.), [2009] -- 1 atlas (318 p.) : col. ill., col. maps ; 29cm. Street atlas of Yangon City with tourist features. Includes indexes. Y746-TS-113

ပြည်ထောင်စုဘာသာစကား / စံလွင်. -- ဝဏ္ဏအုပ်စု. -- ရန်ကင်း : ပြည်ထောင်စုအုပ်စုတိုက်, 2010. -- 552 p.; 21cm. Burmese and English. Y746-TS-122 (ビルマ語-英語辞典)

<ベトナム>

ベトナム優良企業 = The excellent Vietnamese companies in Southern Vietnam : 金属加工、金型、精密部品、プラスチック成型、電子電気部品、メッキ、他。南部ベトナム編。 -- 第7版. -- [ホーチミン] : JETRO Ho Chi Minh Office, 2014.10. -- 346p ; 29cm. 英語併載. D4-L309

前版 (2013 年刊、当館請求記号 D4-L174) の改訂版。ベトナム企業 153 社について、社名、業種、従業員数、売上高、主要顧客、日本とのビジネス経験の有無、連絡先、企業概要、製品情報などを収録。「金属加工」「プラスチック/ゴム成型/梱包」「組み立て」「その他」の4部分からなり、それぞれの中を英語社名のアルファベット順に排列。

ベトナム優良企業 = The excellent Vietnamese companies in Northern and Central Vietnam : 金型、プラスチック加工、金属加工、精密部品、機械、電子電気部品、めっき、他。北・中部ベトナム編。 -- 第6版. -- [ハノイ] : JETRO Hanoi Representative Office, 2014.10. -- 181p ; 30cm. D4-L317

前版 (2012 年刊、当館請求記号 D4-L103) の改訂増補版。約 160 社について、社名、従業員数、年商、主要顧客、連絡先、企業概要、製品情報などを収録。「優良企業」と「将来性のある企業」に大別し、その中を「金型製造」「機械加工」など各企業の主要加工業務ごとに細分して、英語社名のアルファベット順に排列。

学習者用ベトナム語辞典 = Từ Điển Việt-Nhật : 五味版 / 五味政信 著. -- 西東京 : 武蔵野大学出版会, 2015.1. -- 1131p ; 19cm. ISBN: 978-4-903281-26-1 KL2-L1

南アジア

<南アジア全般>

Oxford Urdu-English dictionary / Es. Em.Salimuddin, Suhail Anjum ; mudīr-i al'á, Ra'uf Pārekh. -- Karācī : Oxford University Press, 2013. -- 34, 1165 pages ; 25cm.

Title also in Urdu.

Includes index.

Urdu and English.

ISBN: 9780195979947 ; 019597994X (KN52-P40)

<インド>

Administrative atlas of India / technical direction, A.P. Singh ; general guidance, R.C. Sethi ; overall direction, C. Chandramouli. -- New Delhi : Office of the Registrar General & Census Commissioner, India, Ministry of Home Affairs, Government of India, [2011] -- 1 atlas (viii, 121 pages) : color maps ; 43cm.

Part I. India administrative divisions, 2011 -- Part II. State/UTs administrative divisions, 2011 -- Part III. (annexure) India administrative divisions, 1872-2001. (YP51-P102)

西アジア

<西アジア全般>

Energy companies of the Arab world. -- Sydney : Asia Pacific InfoServ. -- v. ; 30cm. 2nd ed. (2014)- Z76-A875

中央アジア

<アルメニア>

東アルメニア語語彙集 = Modern Eastern Armenian glossary / 吉村貴之 著. -- 府中 (東京都) : 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所, 2013.10. -- 75p ; 30cm. -- (言語研修アルメニア語 (東) 研修テキスト ; 平成 25 年度 3) ISBN: 978-4-86337-140-8 KP41-L4

<ウズベキスタン>

ウズベク語・日本語小辞典 = Qisqacha O'zbekcha-Yaponcha lug'at = Concise Uzbek-Japanese dictionary / 中嶋善輝 著. -- 府中 (東京都) : 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所, 2013.7. -- 9, 377p ; 30cm. -- (言語研修ウズベク語研修テキスト ; 平成 25 年度 5) 文献あり. ISBN: 978-4-86337-137-8 KJ122-L1

アジア情報室の社会科学分野の資料紹介 5

アジア情報室では、近年、社会科学分野の資料を重視して収集している。具体的には、アジア各国・地域における立法や政策動向等を知るために必要な政府刊行物や研究書等である。

これらの資料は、国立国会図書館の第一の任務である国会サービス（国会議員に対する各種の調査報告、資料・情報等の提供）に資する目的で収集しているが、同時に、現代アジア各国・地域の政治、法律、経済、社会等について調査研究を行う方々にも、広くご活用頂きたい。

アジア情報室の社会科学分野の資料をより多くの方にとって頂くため、中国と韓国の最近の動向を知るうえで有益と思われる資料について、内容をやや詳しく紹介する。

(凡例) 文献番号(通番) 編著者名(日本語表記) 『書名(日本語訳)』 出版地: 出版者, 出版年月, ページ数. 【当館請求記号】

1. 中国(台湾を含む)

1.8. 許世銓, 楊開煌 主編『「九二共識」文集(「92年コンセンサス」文集)』台北: 海峡學術出版社, 2013.7. XVI, 380p. 【A76-C112】

「九二共識」(「92年コンセンサス」)は、中国大陆と台湾が同じ「中国」に属するとする「一つの中国」に関して、1992年に両者が形成したとされる「合意」であり、その後の中台交渉の土台の役割を果たした。しかし、中国側が「一つの中国」の原則を確認した点を強調するのに対し、台湾側は「一つの中国」の定義は双方で異なると確認した点を強調している²。また、台湾では、その存在自体を否定する見解もある³。

本書は、「92年コンセンサス」に関して2012年11月までの間に中台双方の政府指導者、学者等により発表された論文、談話、新聞記事等を収録した資料集である。編者は中国と台湾の研究者で、許世銓は中国社会科学院台湾研究所元所長、楊開煌は台湾の銘伝大学公共事務学系教授、中国大陆研究学会理事長である。

¹ 例えば、海峡兩岸关系协会研究部「“九二共識”的历史真相」2002.4.30を参照。
http://www.arats.com.cn/bjzl/200806/t20080626_682362.htm

(ウェブサイトの最終確認日は2015年5月15日である。以下同じ。)

² 例えば、海峡兩岸交流基金会「92年コンセンサス - 史実と効果・利益-」を参照。
<http://jp.sef.org.tw/public/Data/210301622671.pdf>

³ 民主進歩黨「十年政綱『國家安全、兩岸經貿篇』媒體座談 蔡英文: 尋求戰略互利, 和世界一起走向中國」2011.8.23。
http://www.dpp.org.tw/news_content.php?sn=5261

本書は、以下の4部分からなる。

- 一、「92年コンセンサス」実現についての回想及び研究
- 二、「92年コンセンサス」実現の重要文書、メディア報道
- 三、「92年コンセンサス」の重要性に関する主な論述
- 四、学者、専門家とメディアの「92年コンセンサス」についての評論

付録: 「92年コンセンサス」重要年表(1990-2012年)

一は、1992年11月16日に海峡兩岸關係協會⁴(中国側窓口機関。以下「海協会」とする。)が海峡兩岸交流基金会⁵(台湾側窓口機関。以下「海基会」とする。)に対して、「一つの中国」の解釈を以後の中台交渉で取り上げない方針を文書回答するまでの両者の交渉過程に関する唐樹備(1992年当時の海協会副会長)の回想録のほか、「92年コンセンサス」の交渉経過や妥結内容等に関する学者や交渉当事者による論文や記事を収録する。

二は、交渉経過や妥結内容等に関して中国大陆、香港、台湾の新聞に掲載された1992年当時の記事や、台湾で馬英九が総統に就任した2008年5月に、海基会が「92年コンセンサス」

⁴ 海峡兩岸關係協會 <http://www.arats.com.cn/>

⁵ 財團法人海峡兩岸交流基金会(日本語版)

<http://jp.sef.org.tw/mp.asp?mp=70>

「92年コンセンサス」に関する日本語の年表も公開されている。

『92年コンセンサス』主な出来事

<http://jp.sef.org.tw/public/Data/2121717104471.pdf>

に基づく交渉再開を海協会に申し入れた際の往復書簡等を収録する。

三は、胡錦濤（前中国共産党総書記）が2004年から2012年9月までの間に、連戦（元国民党主席）や宋楚瑜（親民党主席）等に対して、中台協議の基礎として「92年コンセンサス」に言及した諸発言のほか、陳雲林（前海協会会長）や辜振甫（元海基会理事長）等の談話内容を収録する。

四は、楊開煌の論文「一つの中国の原則、『92年コンセンサス』から一つの中国の枠組みへ」のほか、中国大陸、香港、台湾で発行された雑誌等からの再録記事及び米国、日本の学者による解説等を収録する。

（アジア情報課 湯野 基生）

1.9. 童振源『台湾未来關鍵下一步：透視2016選前兩岸關係發展與政策（台湾の未来を左右する次のステップ：2016年選挙に向けて中台關係の発展と政策を読み解く）』新北：博誌文化，2014.8. viii, 162p. 【A76-C135】

対中政策は、台湾にとって将来を左右する最重要テーマであり、民衆の最大の関心事項であるため、次回総統選（2016年実施予定）においても、焦点となることは確実である。本書は、対中政策に関連するトピックのうち、経済政策や野党民進党の動きなど、総統選に影響を及ぼす可能性が高いものを取り上げて解説する。

著者の童振源氏⁶は、兩岸政策協会⁷理事長及び政治大学国家發展研究所特任教授であり、2006年9月から2008年5月まで行政院大陸委員会副主任委員を務めた。専門分野は、国際政治経済、中国経済、市場予測等である。

はじめに、中台關係の現況について、「92年コンセンサス」を基礎とする政治的關係の進展、台湾の独立賛否や国民・民進両党の対中政策等についての世論の動向、中国の対台湾政策等を考察する。

⁶ 「童振源・國立政治大學國家發展研究所」

<http://gids.nccu.edu.tw/people/bio.php?PID=57107>

⁷ 中台關係と関連政策に関する研究を行い、研究者同士の議論や情報交換の場を提供する非政府組織である。

次に、中台サービス貿易協定とその上位枠組みである ECFA（海峡兩岸經濟協力枠組協定）など、中台經濟關係の趨勢を分析する。

続いて、民進党の対中政策について、過度の独立路線や民意と經濟を無視した強硬姿勢の弊害を指摘し、「台独党綱」⁸の凍結や国民党との共同による対中政策機構（兩岸和平發展委員會）の設立等を提言する。

最後に、中台關係の発展に向け、双方の憲法と政治体制の存在を前提として、将来の平和的統一を見据えて「民主的な中国」という原則を掲げること等を提言する。

本書は、行政院、民主党、筆者の研究グループなど各種の団体が実施した世論調査のデータを豊富に掲載しているため、台湾の世論の動向を知るのにも役立つ1冊である。

（アジア情報課 齊藤 まや）

2. 韓国

2.6. 김태유 지음 (金泰由著) 『은퇴가 없는 나라：국가 경제를 이모작하라

(引退がない国：国家經濟を二毛作しなさい)』ソウル, 삼성경제연구소 (サムスン經濟研究所), 2013.2, 478p. 【EL125-K3】

著者はソウル大学校教授であり、大統領情報科学技術補佐官（初代）、外交通商部エネルギー・資源對外職名大使等を歴任した。国家發展論、エネルギー・資源經濟学、産業・技術經濟学等の分野で多くの著作がある。

韓国は、2000年に高齢化社会（高齢者比率7%）に入り、2026年には、超高齢社会（高齢者比率20%）を迎える見込みであり、世界で最も高齢化の進行が速い国と言われている（p.14）。著者は、これまでの韓国の高齢者政策が、經濟の持続的成長という点では効果が薄いことを指摘した上で、若年者⁹だけでなく、

⁸ 「主權が独立した自主的な台湾共和国の建設」を掲げる民進党綱領基本綱領第1条の通称である。

「民主進歩党 綱領（日本語版）」

<http://dppjapanese.blogspot.jp/search/label/%E7%B6%B1%E9%A0%98>

⁹ 韓国では、軍隊服務、海外經驗、資格取得等のために、就職時期が遅くなる傾向がある。一方で、定年前に退職

健康な高齢者が、その経歴とノウハウを活かして働ける「二毛作社会」の実現を提言する。

巻頭に本文全体の内容を再構築した10問10答形式の要約を付すほか、各章の冒頭にも要約があり、論旨を把握しやすい構成となっている。

本書の前半(第1章から第4章)では、高齢化問題の現状と課題を整理する。

第1章と第2章では、短期間で高齢化が進展した日本の事例を参照しつつ、既に韓国でも高齢化が深刻化していることを指摘する。

第3章では、韓国で実施されてきた少子高齢化対策の効果を検証する。これまで韓国では、出生率の向上、女性や外国人労働力の活用、高齢者福祉等を重視した政策が実施されてきた。筆者は、これらの政策が、福祉拡大に焦点を当てており、国家的な価値創出能力の低下や経済停滞という根本的な課題を解決するものではないと指摘し、恩恵としての福祉から生産的な福祉への転換が必要であると説く。

第4章では、平均寿命が延び、社会変化の速度が増す中で、今後は生涯を通じて学び続け、可能な限り長く、健康に働くことが重要になると指摘する。

本書の後半(第5章から第8章)では、「二毛作社会」を実現する必要性を説き、実現に向けた諸条件を整理する。

第5章では、高齢者雇用に対して、高費用・低効率等の観点から否定的な見方があることを指摘した上で、賃金体系の合理化や、加齢に伴う生産性の低下が比較的少ない分野における高齢者雇用といった対策を提示する。

第6章では、国の政策レベルで、高齢者・若年者間の分業体制づくりが必要であると指摘する。

第7章では、若年者は「価値創出」を行う製造業を、高齢者は「価値移転」を行うサービス業を担うという分業体系を想定し、その経済効果を推計する。その結果、年齢別分業体系を構築した場合は、2050年時点の生産量は2010年

する労働者も多いと言われる。そのため、本書では、若年者を25-54歳、高齢者を55歳以上と定義し、検討を行っている(pp.340-341)。

時点と比較して倍増し、就業者一人当たりの未就業者扶養率の伸びも抑制できると結論付ける。

第8章では、若年者/高齢者、高学歴/低学歴の4区分ごとに、必要となる教育体系や、生産性向上に結び付く職種を整理する(下表参照)。

表 区分別の政策の方向性

	高学歴 (大卒以上)	低学歴(専門大学 ¹⁰ 等)
若年者 (25-54歳)	価値創出に関わる理工系の教育を強化し、製造業や知識サービスへの就業を支援する。	技術教育を通じて、製造業等における現場実務者を育成する。
高齢者 (55歳以上)	大学における再教育等により管理・サービス部門の能力を強化し、コンサルティングや社会教育活動等への就業を支援する。	事業者と連携した実務教育プログラム等を通じて、小売、運輸、宿泊、飲食、社会福祉等のサービス業への就業を支援する。

(出典) 本書 p.380, 表 8-1 を基に筆者作成。

(アジア情報課 福山 潤三)

¹⁰ 専門大学とは、国家社会の発展に必要な専門職業人の養成を目的とした教育機関で、修業年限が2年以上3年以下のものを指す(高等教育法第47条、第48条第1項)。

アジア情報室通報 (季刊)
第13巻第2号 2015年6月

編集 国立国会図書館関西館アジア情報課
〒619-0287 京都府相楽郡精華町精華台 8-1-3
電話 0774-98-1390 FAX 0774-94-9115
<http://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/asia-pub.php>

発行 国立国会図書館
〒100-8924 東京都千代田区永田町 1-10-1

印刷 吉岡印刷株式会社

